

<b>団体名</b>	江田島市	<b>所属</b>	交流促進課	<b>他団体等との連携</b>	広島商工会議所
<b>連絡先</b>	(0823) 40-2785				

<b>取組事例名</b>	民泊型修学旅行誘致事業	<b>取組期間</b>	平成22年度～
--------------	-------------	-------------	---------

### 取組の概要 ～ 県内初の民泊型修学旅行の誘致

本市では、自然との共生・都市との交流による『海生交流都市』えたじまを目指すべき都市像として取り組んでいるが、江田島市への観光客数は平成17年度の71万人をピークに減少傾向にある。

このため、近年需要が増している民泊型修学旅行に着目し、広島商工会議所主催の広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会の協力を得て、平成24年10月、県内初の民泊型修学旅行の誘致を実現した。

### 取組の背景 ～ 地域資源の活用と都市との交流

本市は、海上自衛隊第1術科学校（旧海軍兵学校）以外に著名な観光資源がなく、観光客数は減少傾向にあるが、これから、いわゆる箱モノの観光施設を整備・誘致することも考えにくい状況であった。

このため、本市の自然や海といった地域資源を活用した体験型観光に注目していたが、地域資源を活用でき、都市部の生徒と地域住民の交流が図れる民泊型修学旅行は最適の取組と考えた。

### 取組のねらい ～ 交流を通じた地域の活性化

- (1) 都市部の生徒と地域住民の交流を通じた地域の活性化
- (2) 修学旅行誘致による地域への経済波及効果
- (3) 自然や伝統など田舎暮らしを通じた学校教育への貢献

### 取組の具体的内容 ～ 人と人との交流が生み出した大きな感動

平成22年10月、広島商工会議所を通じて、全国で民泊型修学旅行の普及に努めている藤澤安良氏を招いて講演会を開催した。このとき、参加した住民から江田島市でも取り組むべきだとの意見が出され、市としても本格的に取組をスタートさせた。

翌年の平成23年7月には、大阪府清風学園中学校（30名）を招いたモニターツアーを実施し、登録家庭に民泊を経験してもらうとともに、シーカヤックや漁業体験といった体験メニューを実施した。

平成23年9月には、同年8月に県から「広島県民泊取扱指針」が示されたことを踏まえ、推進組織として「江田島市海生体験交流協議会」を設立した。

この間、広島商工会議所と連携して、全国の旅行会社にセールス活動を行い、平成23年6月、広島県初の民泊型修学旅行となる奈良県平城高校の誘致が決定した。

その後、受入に向けて、再び大阪府清風中学校を招いてのモニターツアー（平成24年7月）や登録家庭を対象とした衛生・防災講習会（平成24年7月・10月）を実施するなど準備を進め、平成24年10月16日～19日にかけて奈良県平城高校（142名）が2班に分かれて本市を訪れた。

滞在中は、市内のべ40家庭に分かれて宿泊し、一緒に料理を作ったり、農作業等の家業体験を通じて交流を深めた。また、滞在2日目には、漁業（定置網）や調理（刺身）の体験をしてもらった。

学校へのアンケート調査では、100点満点で平均90点との高い評価をいただき、生徒には概ね好評であった。受入家庭からも「感動した」「またやりたい」といった好意的な意見が多く聞かれた。



(平城高校の修学旅行の様子)

## 取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 受入家庭の確保と独自の魅力の創出

民泊型修学旅行は、修学旅行生を受け入れていただける家庭の存在が大前提である。実際に受け入れた家庭からは好意的な意見をいただいているが、大変なご苦勞をお願いしていることも事実であり、登録数は伸び悩んでいる。(平成25年6月末で88件)

また、本市でも取り組めるということは、裏返せば、どの自治体でも取り組める事業であるということでもあり、今後、体験メニューなどで本市独自の魅力を打ち出していく必要がある。

## 創意工夫した点 ～ 受入家庭の不安解消に努める

### (1) 受入家庭への積極的な研修機会の提供

修学旅行生の受入に当たって、受入家庭は、「大事なお子さんを預かって大丈夫だろうか」「うちに泊まって本当に喜んでくれるだろうか」といった大きな不安を抱えておられる。このため、前述の藤澤氏による講習会を繰り返したほかにも、平成24年3月には先進地の徳島県阿波よくばり体験への視察を行い、現地を実際に見てもらうことにより不安の解消に努めた。

### (2) 民泊向けのメニューの開発

受入家庭には、「食事は普段食べておられるものを提供してください」とお願いしてきたが、一部からは「何を食べさせればいいのか分からない」という声も聞かれた。このため、平成23年度に包括的連携・協力協定を締結している県立広島大学(人間文化学部健康科学科)との地域戦略協働プロジェクトとして、受入家庭にも参加いただき、地域食材を使ったモデルメニューを開発し、冊子にとりまとめた。

## 取組の成果(効果) ～ 交流から生まれる元気と新たな交流の始まり

### (1) 生徒との交流から生まれる元気

修学旅行生を受け入れた家庭の多くは高齢者世帯であるが、普段は余り接点のない若い世代との交流から元気をもらったという声が多い。その後もやりとりが続き、再会を楽しみにしている家庭もある。

また、これまでモニターツアーで招待した大阪府清風学園中学校が、今年7月に正式に臨海学校で再訪してもらえることが決定し、こうした成果が地域への自信につながるきっかけとなっている。

### (2) 地域における新たな交流の始まり

修学旅行の受入をきっかけに、これまでつながりのなかった受入家庭同士で食事会や研修会といった自発的な取組が始まっており、地域における新たな交流が生まれつつある。

## 今後の展開 ～ 修学旅行誘致の拡大とその他の分野への展開

民泊型修学旅行のニーズは高く、誘致は順調である。今年度も既に6月6日～7日にかけて岐阜県竹鼻中学校(192名)を受け入れ、10月から11月にかけては、昨年度に続いての奈良県平城高校をはじめ3校の高校が来島する予定である。また、来年度も既に中学校4校、高校3校の誘致が決定している。

今後も安全・安心面に十分留意しながら、生徒と住民双方の思い出に残るような交流を進めていくことにより、受入体制を整備し、誘致の拡大を図っていききたい。

また、将来的には、修学旅行だけでなく、臨海学校や社会人教育、CSRといった分野への展開を図り、より多くの交流を生み出すことにより地域の活性化につなげていきたい。

## 他団体へのアドバイス ～ 地域の機運醸成とオリジナリティが重要

民泊型修学旅行は、大きな設備投資を必要とせず、地域にある資源を活用した取組であるため、地域の協力が得られ、受入家庭が確保できれば、どの自治体でも取り組める事業である。

ただ、一般家庭にとって、修学旅行生を宿泊させることは大変な負担になることも事実であり、本市においても受入家庭の確保が最大の課題となっている。

本市の場合、受入体制が整わない段階からセールス活動を開始し、誘致が先行して決定したという経緯があり、受入家庭の確保を急ぐ余り、受入家庭相互のネットワークづくりや目的の共有といった面が疎かになった面は否めないと考えている。今後、取組を開始される自治体においては、あらかじめ地域における気運醸成を図るなどの工夫を行うことで、その後の展開がスムーズになると考える。

また、今後、取り組む自治体が増えれば、当然、競争が厳しくなると予想される。本市においては、特産の牡蠣打ち体験などをセールスポイントにしていこうと考えているが、学校や旅行会社の関心を的確に掴み、どこまでオリジナリティを発揮できるかが成功の鍵を握っていると考えている。